

岡谷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 53,894	千円 18,726,491	千円 669,804	千円 3,999,796	% 21.4	% 20.7

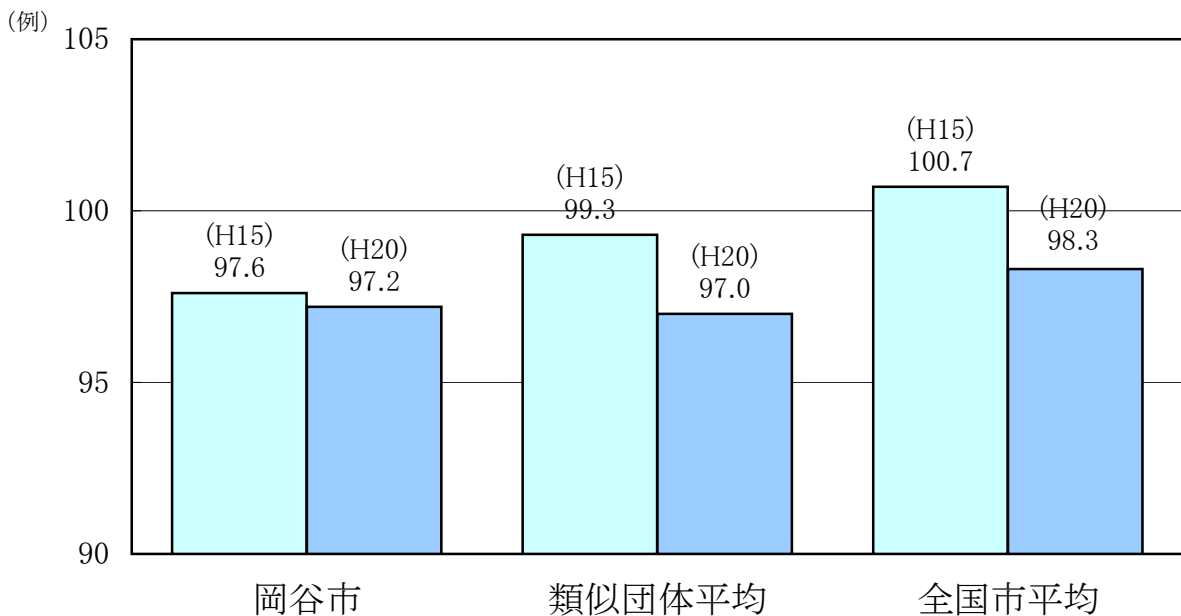
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 458	千円 1,585,330	千円 236,360	千円 629,526	千円 2,451,216	千円 5,352	千円 6,330

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡谷市	41.1 歳	321,534 円	360,610 円	351,743 円
長野県	45.2 歳	361,566 円	427,356 円	399,830 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	44.1 歳	344,233 円	416,761 円	389,682 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岡谷市	55.0 歳	6 人	363,017 円	398,234 円	387,250 円	—	—	—	—
うち自動車 運転手	54.1 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	自家用自動車 運転者	54.6 歳	233,900 円	—
うち清掃職員	59.3 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	廃棄物処理業 従業員	43.8 歳	299,700 円	—
うち給食 調理員	— 歳	0 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うち業務員	51.7 歳	2 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
長野県	47.8 歳	624 人	329,619 円	369,309 円	355,658 円	—	—	—	—
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	—	320,623 円	—	—	—	—
類似団体	48.5 歳	48 人	293,716 円	330,829 円	314,913 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岡谷市	—	—	—
うち自動車 運転手	— 円	3,202,300 円	—
うち清掃職員	— 円	4,170,000 円	—
うち給食 調理員	— 円	— 円	—
うち業務員	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された
期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※2名以下の項目については、個人が特定されるため公表していません。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		岡 谷 市	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	I種 185,800 円 II種 172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	135,600 円	- 円
	中 学 卒	- 円	121,600 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年
一般行政職	大 学 卒	247,690 円	281,844 円	335,930 円
	高 校 卒	204,750 円	236,043 円	286,644 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

※技能労務職については、該当者が少なく個人が特定されるため公表していません。

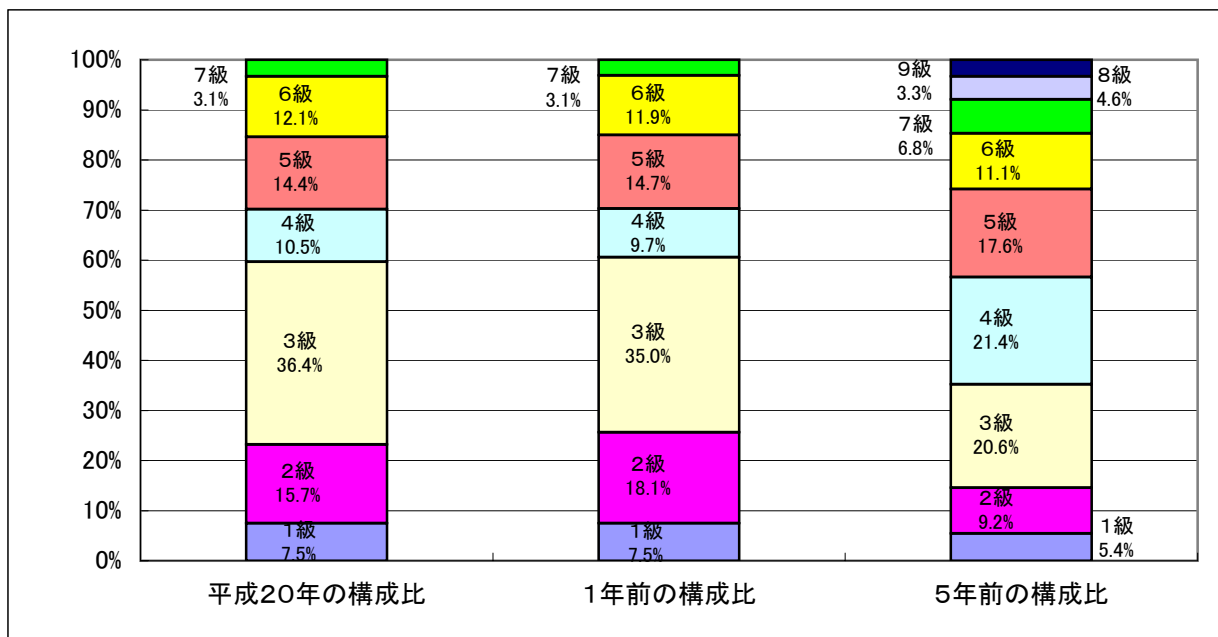
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務員・技術員 主事・技師	23 人	7.5 %
2 級	主任	48 人	15.7 %
3 級	主査	111 人	36.4 %
4 級	主幹	32 人	10.5 %
5 級	主幹	44 人	14.4 %
6 級	課長 副参事 副技監	37 人	12.1 %
7 級	部長 局長 参事	10 人	3.3 %

(注) 1 岡谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

19年度においては、全職員勤務評定を行い、勤務成績が良好と認められる職員については4号俸、そうでない職員は昇給なしとした。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岡谷市	長野県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,375 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,857 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定は行っているが、19年度の勤勉手当は一律支給である。

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

岡谷市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%) 1人当たり平均支給額 2,561 千円 24,331 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
-	- %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	1,846 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	19,229 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	21.0 %		
手当の種類(手当数)	15		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫	感染症防疫作業に従事した職員	感染症防疫作業	日額600円
変死体処理	変死体処分作業に従事した職員	変死体処分	1回5,000円
道路舗装・水中作業	道路舗装・水中作業に従事した職員	道路舗装・水中作業	日額400円
用地交渉	用地交渉に従事した職員	用地交渉	日額280円
滞納処分	滞納処分事務に従事した職員	滞納処分	日額550円
劇毒物等の薬剤散布	薬剤散布作業に従事した職員	劇毒物等の薬剤散布	日額600円
滞納整理	滞納整理事務に従事した職員	滞納整理	日額360円
訪問・指導業務	訪問・指導業務に従事した職員	訪問・指導業務	日額140円
現場監督業務	技術系職員	工事現場等の監督業務	日額110円
ボイラー取扱業務	ボイラー取扱業務に従事した職員	ボイラー取扱業務	日額110円
環境衛生管理者	有資格職員	建築物環境衛生維持管理	日額50円
特殊自動車運転	特殊自動車運転業務に従事した職員	特殊自動車運転業務	日額500円
動物死骸処理	動物死骸処理作業に従事した職員	動物死骸処理	1回300円
塵芥処分業務	塵芥処分業務に従事した職員	塵芥処分業務	日額600円
灰出し業務	塵芥焼却炉の灰出し業務に従事した職員	塵芥焼却炉の灰出し	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	89,285 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	218 千円
支給実績(18年度決算)	139,870 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	300 千円

(6) その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,500円 その他 1人につき6,500円	同		40,438 千円	232,402 円
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員、及び自己所有等の住宅に居住する職員に支給 1 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃額-12,000円 (百円未満切捨) 2 月額23,000円を超え、55,000円未満の家賃を支払っている職員 (家賃額-23,000円) ×1/2+11,000円 (百円未満切捨) 3 月額55,000円以上の家賃を支払っている職員 27,000円 4 自己所有等の住宅に居住する職員 3,000円	一部異なる	自己所有等の住宅に居住する職員一律 3,000円	25,465 千円	124,828 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給 1 自動車等 ア 使用距離が片道5キロメートル未満である職員 2,000円 イ 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員 4,100円 ウ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 6,500円 エ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 8,900円 オ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 11,300円 カ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 13,700円 キ 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 16,100円 ク 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 18,500円 ケ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 20,900円 コ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 21,800円 サ 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 22,700円 シ 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 23,600円 ス 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 24,500円	同		11,753 千円	39,706 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級 63,800円 課長級 51,040円	同		30,134 千円	614,980 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給 7級の者 8,500円 6級の者 7,000円	同		408 千円	51,000 円
宿日直手当	宿直5,700円 日直7,000円 ただし、勤務の時間が5時間未満の場合はその勤務1回につき半額	同		3,731 千円	15,546 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで月額により支給 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 その他 月額 7,360円	同		24,025 千円	52,456 円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	814,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(905,000 円)	1,053,000 円/	649,800 円
報酬	副市長	684,480 円		
		(736,000 円)	871,000 円/	568,500 円
報 酬	議長	465,000 円	629,000 円/ 345,900 円	
	副議長	396,000 円	575,000 円/ 297,700 円	
	議員	353,000 円	550,000 円/ 278,200 円	
期末手当	市長	(19年度支給割合)		
	副市長	3.35	月分	
退職手当	議長	(19年度支給割合)		
	副議長	3.35	月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	905千円×在職月数×0.5	21,720,000 円	任期毎
	備考	736千円×在職月数×0.35	12,364,800 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

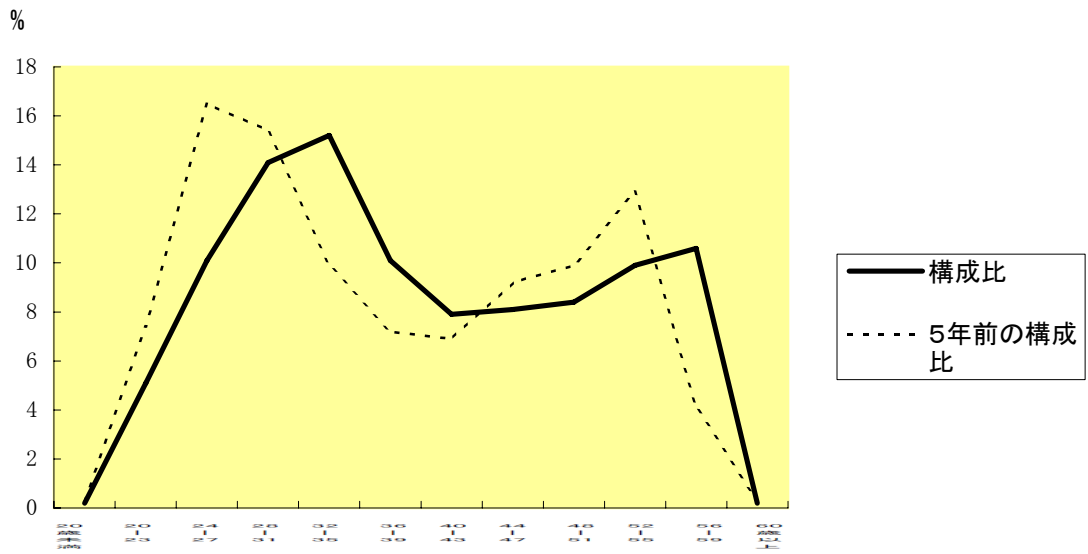
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 増 減 年 数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	5	-1	豪雨災害復興事業の縮小、総務事務の効率化 産業振興戦略室の新設 土木・都市計画事業の縮小 保育園調理員の臨時化
		総務	112	100	-12	
		税務	25	24	-1	
		労働	2	2	0	
		農林水産	13	13	0	
		商工	18	24	6	
		土木	49	43	-6	
		民生	141	138	-3	
		衛生	32	30	-2	
	計	398	379	-19	<参考>人口1万人当たり職員数 70 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.68 人)	
	教育部門	52	50	-2	調理員の嘱託職員化	
	消防部門	—	—	—		
	小 計	450	429	-21	<参考>人口1万人当たり職員数 80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.40 人)	
会計部門 公営企業	病院	462	462	0		
	水道	20	19	-1		
	下水道	12	12	0		
	その他	19	19	0		
	小 計	513	512	-1		
合 計		963 [1,023]	941 [1,023]	-22 [0]	<参考>人口1万人当たり職員数 175 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	48人	95人	133人	143人	95人	74人	76人	79人	93人	100人	2人	940人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,001 人	946 人	-55 人	-5.5 %

(参考) 第3次岡谷市定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成20年4月1日	一般会計等(一般会計、特別会計等及び公社等出向)職員数について、49人削減し462人とする。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	H17年	H18年	H19年	H20年	H18年～H20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	500	479	470	454	—	
	増 減		-21	-9	-16	-46 (-9.2%)	
公営企業等 会計	職員数	534	534	531	522	—	
	増 減		0	-3	-9	-12 (-2.2%)	
計	職員数	1,034	1,013	1,001	976	—	
	増 減		-21	-12	-25	-58 (-5.6%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 7,842,008	千円 -224,041	千円 4,173,414	% 53.2	% 52.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 456	千円 1,723,224	千円 605,432	千円 679,124	千円 3,007,780	千円 6,596	千円 6,947

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡谷市	41.1 歳	319,828 円	496,966 円
団体平均	39.7 歳	309,768 円	542,311 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,375千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,489千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

岡 谷 市			（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%)			定年前早期退職特例措置(2%～20%)		
1人当たり平均支給額	2,561 千円	24,331 千円	1人当たり平均支給額	1,485 千円	15,971 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	245,191 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	537,700 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	80.5 %		
手当の種類(手当数)	14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
職務手当	医師		月額7,700円以内～91,000円以
産業医等業務従事	該当医師		月額70,000円以内
待機手当	該当看護師等		日額4,900円以内
放射線照射業務	放射線科職員		日額230円
水治療業務	リハビリテーション科職員等		日額100円
感染症治療等業務	該当職員		日額250円
結核治療等業務	該当職員		日額250円
人工透析業務	該当職員		日額250円
手術業務	該当職員		日額250円
滞納整理従事	該当職員		日額360円
ボイラー業務	該当職員		日額110円
研究手当	医師		給料月額100分の50
夜間看護手当	該当職員		勤務1回につき2,000円～6,800

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	178,147 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	391 千円
支給実績(18年度決算)	185,137 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	406 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,500円 その他 6,500円	同		29,859 千円	261,921 円
住居手当	借家または借間に居住し、一 定額を超える家賃を支払って いる職員、及び自己所有等の 住宅に居住する職員に支給 1 月額23,000円以下の家賃を 支払っている職員 家賃額-12,000円 (百円未満切捨) 2 月額23,000円を超え、 55,000円未満の家賃を支 払っている職員 (家賃額-23,000円) ×1/2+11,000円 (百円未満切捨) 3 月額55,000円以上の家賃を 支払っている職員 27,000円 4 自己所有等の住宅に居住 する職員 3,000円	同		23,733 千円	149,264 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交 通用具等で通勤する職員に支給 1 自動車等 ア 使用距離が片道5キロメートル 未満である職員 2,000円 イ 使用距離が片道5キロメートル 以上10キロメートル未満である職 員 4,100円 ウ 使用距離が片道10キロメー トル以上15キロメートル未満である 職員 6,500円 エ 使用距離が片道15キロメー トル以上20キロメートル未満である 職員 8,900円 オ 使用距離が片道20キロメー トル以上25キロメートル未満である 職員 11,300円 カ 使用距離が片道25キロメー トル以上30キロメートル未満である 職員 13,700円 キ 使用距離が片道30キロメー トル以上35キロメートル未満である 職員 16,100円 ク 使用距離が片道35キロメー トル以上40キロメートル未満である 職員 18,500円 ケ 使用距離が片道40キロメー トル以上45キロメートル未満である 職員 20,900円 コ 使用距離が片道45キロメー トル以上50キロメートル未満である 職員 21,800円 サ 使用距離が片道50キロメー トル以上55キロメートル未満である 職員 22,700円 シ 使用距離が片道55キロメー トル以上60キロメートル未満である 職員 23,600円 ス 使用距離が片道60キロメー トル以上である職員 24,500円	同		19,234 千円	57,415 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 院長 118,720円 副院長 99,520円 診療部長 85,280円 診療技術部長 50,480円 看護部長 51,200円 総看護師長 51,200円 事務部長 63,600円 事務長 63,600円 課長 51,040円	異	医療職関係分追加項目あり	13,342 千円	784,824 円
宿日直手当	医師 宿直22,500円 日直22,500円 その他 宿直 8,000円 日直 9,200円 ただし、勤務の時間が5時間未満の場合はその勤務1回につき半額	異	医療職関係分追加項目あり	44,220 千円	391,397 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで月額により支給 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 その他 月額 7,360円	同		23,807 千円	54,107 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,001 人	946 人	-55 人	-5.5 %

※定員管理は岡谷市全体の数字となっています。

(参考) 第3次岡谷市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成20年4月1日	効率的な経営に努めながら、経営上必要な職員数を確保する。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 847,199	千円 74,953	千円 149,052	% 17.6	% 17.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 20	千円 74,748	千円 5,585	千円 29,573	千円 109,906	千円 5,495	千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡 谷 市	41.1 歳	319,828 円	496,966 円
団 体 平 均	40.9 歳	311,450 円	434,671 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,375千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,479千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

岡 谷 市			（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%)			定年前早期退職特例措置(2%~20%)		
1人当たり平均支給額	2,561 千円	24,331 千円	1人当たり平均支給額	千円	20,172 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	210 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	10,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	95 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
工事現場等監督業務手当	該当職員	工事現場等監督業務	日額110円
用地交渉業務手当	該当職員	用地交渉業務	日額280円
滞納処分業務手当	該当職員	滞納処分業務	日額550円
滞納整理業務手当	該当職員	滞納整理業務	日額360円
緊急出勤業務手当	該当職員	緊急出勤業務	日額500円
水深30cm以上水中作業手当	該当職員	水中作業	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	1,902 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	100 千円
支給実績(18年度決算)	1,920 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	101 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,500円 その他 6,500円	同		2,335 千円	233,500 円
住居手当	借家または借間に居住し、一 定額を超える家賃を支払って いる職員、及び自己所有等の 住宅に居住する職員に支給 1 月額23,000円以下の家賃を 支払っている職員 家賃額-12,000円 (百円未満切捨) 2 月額23,000円を超え、 55,000円未満の家賃を支 払っている職員 (家賃額-23,000円) ×1/2+11,000円 (百円未満切捨) 3 月額55,000円以上の家賃を 支払っている職員 27,000円 4 自己所有等の住宅に居住 する職員 3,000円	同		1,723 千円	143,583 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交 通用具等で通勤する職員に支給 1 自動車等 ア 使用距離が片道5キロメートル 未満である職員 2,000円 イ 使用距離が片道5キロメートル 以上10キロメートル未満である職 員 4,100円 ウ 使用距離が片道10キロメー トル以上15キロメートル未満である 職員 6,500円 エ 使用距離が片道15キロメー トル以上20キロメートル未満である 職員 8,900円 オ 使用距離が片道20キロメー トル以上25キロメートル未満である 職員 11,300円 カ 使用距離が片道25キロメー トル以上30キロメートル未満である 職員 13,700円 キ 使用距離が片道30キロメー トル以上35キロメートル未満である 職員 16,100円 ク 使用距離が片道35キロメー トル以上40キロメートル未満である 職員 18,500円 ケ 使用距離が片道40キロメー トル以上45キロメートル未満である 職員 20,900円 コ 使用距離が片道45キロメー トル以上50キロメートル未満である 職員 21,800円 サ 使用距離が片道50キロメー トル以上55キロメートル未満である 職員 22,700円 シ 使用距離が片道55キロメー トル以上60キロメートル未満である 職員 23,600円 ス 使用距離が片道60キロメー トル以上である職員 24,500円	同		378 千円	47,275 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級 63,800円 課長級 51,040円	同		612 千円	612,480 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで月額により支給 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 その他 月額 7,360円	同		797 千円	39,870 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,001 人	946 人	-55 人	-5.5 %

※定員管理は岡谷市全体の数字となっています。

(参考) 第3次岡谷市定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成20年4月1日	効率的な経営に努めながら、経営上必要な職員数を確保する。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 1,578,347	千円 52,693	千円 68,365	% 4.3	% 5.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 12	千円 40,370	千円 1,882	千円 15,893	千円 58,145	千円 4,845	千円 6,858

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡 谷 市	41.1 歳	319,828 円	496,966 円
団 体 平 均	38.1 歳	280,347 円	390,715 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岡 谷 市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,375千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,324千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

岡 谷 市			（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%)			定年前早期退職特例措置(2%~20%)		
1人当たり平均支給額	2,561 千円	24,331 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（19年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		211 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		17,583 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		92 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
工事現場等監督業務手当	該当職員	工事現場等監督業務	日額110円
用地交渉業務手当	該当職員	用地交渉業務	日額280円
滞納処分業務手当	該当職員	滞納処分業務	日額550円
滞納整理業務手当	該当職員	滞納整理業務	日額360円
緊急出勤業務手当	該当職員	緊急出勤業務	日額500円
下水道入孔作業手当	該当職員	下水道入孔作業	日額1000円
水深30cm以上水中作業手当	該当職員	水中作業	日額400円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	677 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	62 千円
支給実績(18年度決算)	755 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	63 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,500円 その他 6,500円	同		1,161 千円	232,200 円
住居手当	借家または借間に居住し、一 定額を超える家賃を支払って いる職員、及び自己所有等の 住宅に居住する職員に支給 1 月額23,000円以下の家賃を 支払っている職員 家賃額-12,000円 (百円未満切捨) 2 月額23,000円を超え、 55,000円未満の家賃を支 払っている職員 (家賃額-23,000円) ×1/2+11,000円 (百円未満切捨) 3 月額55,000円以上の家賃を 支払っている職員 27,000円 4 自己所有等の住宅に居住 する職員 3,000円	同		72 千円	36,000 円
通勤手当	通勤のために交通機関または交 通用具等で通勤する職員に支給 1 自動車等 ア 使用距離が片道5キロメートル 未満である職員 2,000円 イ 使用距離が片道5キロメートル 以上10キロメートル未満である職 員 4,100円 ウ 使用距離が片道10キロメー トル以上15キロメートル未満である 職員 6,500円 エ 使用距離が片道15キロメー トル以上20キロメートル未満である 職員 8,900円 オ 使用距離が片道20キロメー トル以上25キロメートル未満である 職員 11,300円 カ 使用距離が片道25キロメー トル以上30キロメートル未満である 職員 13,700円 キ 使用距離が片道30キロメー トル以上35キロメートル未満である 職員 16,100円 ク 使用距離が片道35キロメー トル以上40キロメートル未満である 職員 18,500円 ケ 使用距離が片道40キロメー トル以上45キロメートル未満である 職員 20,900円 コ 使用距離が片道45キロメー トル以上50キロメートル未満である 職員 21,800円 サ 使用距離が片道50キロメー トル以上55キロメートル未満である 職員 22,700円 シ 使用距離が片道55キロメー トル以上60キロメートル未満である 職員 23,600円 ス 使用距離が片道60キロメー トル以上である職員 24,500円	同		271 千円	45,167 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長級 63,800円 課長級 51,040円	同		612 千円	612,480 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで月額により支給 世帯主 扶養親族有 月額17,800円 扶養親族無 月額10,200円 その他 月額 7,360円	同		430 千円	35,840 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,001 人	946 人	-55 人	-5.5 %

※定員管理は岡谷市全体の数字となっています。

(参考) 第3次岡谷市定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成20年4月1日	効率的な経営に努めながら、経営上必要な職員数を確保する。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→6(3)②を参照